

千葉市公告第237号

制限付一般競争入札について次のとおり公告します。

令和6年3月11日

千葉市長 神谷俊一

1 制限付一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務名

令和6年度出産・子育て応援プラン事業審査等業務委託

(2) 契約概要

仕様書のとおり

(3) 契約期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 履行場所

本市が指定又は承認する場所

2 入札参加資格

制限付一般競争入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 令和4・5年度千葉市委託入札参加資格者名簿に登録されている者（共同企業体による参加の場合は、構成する団体等それぞれが当該名簿に登録されていること）。共同企業体による参加の場合、次の各号を満たしていること。

ア 共同企業体を構成する各団体等が明確であり、それぞれが法人格を有すること。

イ 構成員は（1）ウ・エ及び（2）の条件を満たしていること。構成員間における協定書等において、事故が起きた場合などの責任の所在が明らかになっていること。

- (2) 参加申込にあたっては、1 事業者 1 参加申込とし、共同企業体による参加の場合、当該共同体の構築事業者は、本委託の他の共同企業体の構成事業者を兼ねていないこと。

- (3) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマーク又は一般社団法人日本プライバシー認証機構が認定する TRUSTe を取得していること。

- (4) ISMS (ISO/IEC27001、JISQ27001) 又は同等の情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得していること。

- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者

イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同

法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの

オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者

カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

キ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの

ク 千葉市内に本店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの

(6) 平成30年度から令和5年度までに同種の業務委託（給付金審査事務）を履行した者（契約書の写し等を添付すること。）

3 契約事務担当課

〒260-0025

千葉県千葉市中央区問屋町1-35

千葉市保健福祉局健康福祉部健康支援課

電話：043-238-9925

Email：shien.HWH@city.chiba.lg.jp

4 入札参加資格確認申請書等の配布及び提出

制限付一般競争入札に参加を希望する者は、所定の入札参加資格確認申請書に必要事項を記入の上、本市が必要とする書類を添付して提出すること。

(1) 配布場所等

千葉市「入札情報等」のポータルページの「発注情報一覧」内「業務委託」のリンク（<https://www.city.chiba.jp/portal/business/index19/nyusatsujoho/anken/itaku/index.html>）の当事業の箇所からダウンロードすること。

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 契約書など履行実績が確認できる書類の写し

ウ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマーク又は一般社団法人日本プライバシー認証機構が認定する TRUSTe を取得していることがわかる認定書の写し。

エ ISMS (ISO/IEC27001、JISQ27001) 又は同等の情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得していることがわかる写し。

(3) 提出場所等

公告の日から令和6年3月18日（月）までに前記3の契約事務担当課に提出すること。持参の場合は土曜日、日曜日及び休日を除く午前9時00分から午後5時00分までとし、郵送の場合は令和6年3月15日（金）午後5時00分までに書留郵便にて必着とする。

5 入札説明書の配付

前記4(1)同様、千葉市「入札情報等」のポータルページの「発注情報一覧」内「業務委託」のリンクの当事業の箇所からダウンロードすること。

6 入札説明会

入札説明会は実施しない。

7 仕様等に関する質問

(1) 受付期間

公告の日から令和6年3月18日(月)正午まで

(2) 提出方法

前記3の契約事務担当課に質問書を電子メールで提出すること。

(3) 質問に対する回答期限

令和6年3月22日(金)

(4) 回答方法

受付期間内に受理したすべての質問内容及び回答を、全入札参加者に対して電子メールで回答する。

8 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時 令和6年3月28日(木)午後2時00分(郵送の場合は、令和6年3月27日(水)の午後5時00分までに簡易書留にて前記3の契約事務担当課に必着のこと。)

(2) 入札及び開札の場所 千葉市役所3階L会議室301

(3) 入札の方法

総価で行う。

(4) 入札保証金

要(ただし、千葉市契約規則(昭和40年千葉市規則第3号)第8条第1項に該当する場合は、免除とする。)

(5) 最低制限価格

有

(6) 落札者の決定方法

千葉市契約規則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で入札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。なお、入札金額が最低制限価格に満たない場合は、失格とする。なお、落札者となるべき同価の入札を行った者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

(7) 無効となる入札

千葉市契約規則第16条に該当する入札

9 その他

(1) 契約保証金 要(ただし、千葉市契約規則第29条に該当する場合は、免除とする。)

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 支払条件

ア 受注者は、発注者の定める報告書を毎月末に提出し、発注者による検査完了後、月ごとに委託料を請求すること。

なお、分割した際に千円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てるものとし、切り捨てた額の合計を毎年度最初の支払月に加えて支払うものとする。

イ 総価契約分の支払いについては、別紙「月次支払表」のとおりとする。

ウ 対象者の給付金申請・受付にかかる郵便料金は、実費による精算とする。

エ 市は、請求書を受理した日から30日以内に委託料を支払うものとする。

(4) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(5) 詳細は、入札説明書による。